



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社
コード番号 4626 URL <http://www.taivo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 尾身 修一

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-5999-1511(代表)

平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,184	△9.1	4,385	8.5	4,743	17.8	3,367	34.6
24年3月期	39,797	△1.4	4,040	△24.9	4,027	△24.3	2,502	△26.5

(注) 包括利益 25年3月期 5,648百万円 (124.0%) 24年3月期 2,521百万円 (14.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	132.38	—	9.7	11.2	12.1
24年3月期	98.38	—	7.5	9.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	44,023	36,809	82.2	1,423.26
24年3月期	40,703	33,476	81.1	1,297.18

(参考) 自己資本 25年3月期 36,205百万円 24年3月期 32,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,109	△2,477	△2,314	13,766
24年3月期	2,793	△1,343	△2,978	11,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,289	91.5	6.9
25年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,289	68.0	6.6
26年3月期(予想)	—	75.00	—	45.00	120.00		64.9	

(注) 平成26年3月期の第2四半期末配当金の内訳は、普通配当45円、記念配当30円です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	7.6	3,400	44.4	3,400	38.0	2,350	34.6	92.38
通期	40,000	10.5	6,800	55.0	6,800	43.3	4,700	39.6	184.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	27,464,000 株	24年3月期	27,464,000 株
25年3月期	2,025,826 株	24年3月期	2,025,666 株
25年3月期	25,438,277 株	24年3月期	25,438,417 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
(3) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(開示の省略)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

・製商品品目については以下の略語を使用しています。

略 語	内 容
PWB	プリント配線板
SR	ソルダーレジスト
LPI	液状現像型SR（当社の主力製品）
PKG	半導体パッケージ
FPD	フラットパネル・ディスプレイ
PDP	プラズマディスプレイ・パネル

・本短信は当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヶ月間）について記載しています。なお、四半期については以下の略語を使用しています。

略 語	内 容
第1四半期	第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日（3ヶ月間））
第2四半期	第2四半期連結会計期間（7月1日～9月30日（3ヶ月間））
第3四半期	第3四半期連結会計期間（10月1日～12月31日（3ヶ月間））
第4四半期	第4四半期連結会計期間（1月1日～3月31日（3ヶ月間））

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機の影響が長期化し、中国の経済成長が鈍化するなど、先行きが不透明な状況のまま推移しましたが、年後半には、米国経済が回復傾向を示し始めました。日本経済も、世界経済減速と超円高の影響により低迷を続けましたが、新政権発足後、超円高の是正が進み、個人消費と企業業績に回復の兆しが見えてきました。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォンやタブレット型端末向けの製品の需要は堅調でしたが、パソコン及びテレビを主体とするディスプレイ向けの製品の需要は低調に推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は**36,184**百万円（前年同期比**9.1%**減）となりました。

PWB用部材については、販売数量は前連結会計年度とほぼ同水準となりましたが、高機能品の販売が好調であったため、販売単価は上昇しました。この結果、PWB用部材の売上高は**27,998**百万円（前年同期比**4.7%**増）となりました。

PDP用部材を主体とするFPD用部材については、販売数量の減少に加え、原材料である銀の市場価格が大きく下落したことにより連動する販売単価も下落し、FPD用部材の売上高は**7,316**百万円（前年同期比**40.6%**減）となりました。

以上の結果、営業利益は**4,385**百万円（前年同期比**8.5%**増）、経常利益は**4,743**百万円（前年同期比**17.8%**増）となり、当期純利益は**3,367**百万円（前年同期比**34.6%**増）となりました。

(製商品品目区分による販売実績)

当期における製商品品目別の販売実績は次のとおりです。

製商品品目の名称	前期実績 (百万円)	当期実績 (百万円)	前期比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
リジッド基板用部材	20,289	20,262	27	0.1
PKG基板用および フレキシブル基板用部材	5,416	6,763	1,346	24.9
ビルドアップ基板用部材	1,022	972	50	4.9
FPD用部材	12,307	7,316	4,991	40.6
その他	760	869	108	14.3
合 計	39,797	36,184	3,613	9.1

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本国内に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造㈱です。

テレビを中心に国内電機市場が低迷しリジッド基板用部材の売上は減少しましたが、スマートフォン市場が世界的に拡大し高機能品の販売を押し上げました。

この結果、売上高は13,065百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は1,685百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

中国（含む香港）

中国に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司、主に華南市場向けの営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDおよび太陽油墨貿易（深圳）有限公司です。

リジッド基板用部材の低価格品は好調に推移しましたが、FPD用部材の販売は低迷しました。

この結果、売上高は10,834百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は1,584百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

台湾

台湾に所在する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股份有限公司です。

販売数量は減少したものの、リジッド基板用部材のセールスマックスが改善しました。

この結果、売上高は3,936百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は497百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

韓国

韓国に所在する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ㈱です。

FPD用部材の販売数量が大幅に減少し、さらに、販売単価に連動する銀の価格が下落した影響により、販売金額も前年同期を大きく下回り推移しました。

この結果、売上高は11,722百万円（前年同期比29.7%減）、セグメント利益は591百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

その他

その他の連結会社はTAIYO AMERICA, INC.およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。

TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)につきましては、タイでの洪水被害から回復基調にある中で、順調に推移しました。

TAIYO AMERICAにつきましては、ほぼ前年同期並みの水準で推移しました。

この結果、売上高は2,854百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は323百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

(次期の連結業績の見通し)

次期の事業環境は、依然として不透明な状況が続きますが、当社グループの関連市場である電子部品業界におきましてはスマートフォンやタブレット端末といった小型情報端末や、カーエレクトロニクス向けの製品の需要は好調を維持し、また、超円高の是正が年間を通じて当社グループの業績に寄与するものと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループは営業力の強化、原材料の海外調達比率拡大、生産性の向上などに継続的に取り組み、さらに新製品の開発・販売も積極的に進め、シェアおよび収益の拡大を図ります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年3月期 見通し	40,000	6,800	6,800	4,700	184.76
平成25年3月期 実績	36,184	4,385	4,743	3,367	132.38
増減率(%)	10.5	55.0	43.3	39.6	39.6

(2) 財政状態に関する分析

a 資産、負債および純資産の状況

当期末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりです。

	前期末 (百万円)	当期末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前期末との比較)
流動資産	26,380	26,979	598	現金及び預金約16億円の増加、受取手形及び売掛金約2億円の減少、たな卸資産約5億円の減少
固定資産	14,322	17,043	2,721	関係会社株式約27億円の増加
資産合計	40,703	44,023	3,319	
負債合計	7,227	7,213	13	支払手形及び買掛金約3億円の減少、未払法人税等約3億円の増加
純資産合計	33,476	36,809	3,333	当期純利益約33億円増加、為替換算調整勘定約20億円の増加、配当金の支払により約22億円の減少
負債純資産合計	40,703	44,023	3,319	

b キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	当期金額 (百万円)	大口要因
営業活動による キャッシュ・フロー	6,109	税金等調整前当期純利益約47億円、減価償却費により約10億円の増加、売上債権の減少により約12億円の増加、法人税等の支払により約11億円の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	2,477	関係会社株式の取得による支出で約26億円の減少
財務活動による キャッシュ・フロー	2,314	配当金の支払により約22億円の減少
現金及び現金同等物の増減額	2,202	
現金及び現金同等物の期末残高	13,766	

c 指標のトレンド

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	83.3	80.1	78.2	81.1	82.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.2	148.7	152.0	138.7	156.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	546.7	2,734.6	1,350.2	992.5	3,850.3

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、当社の期末発行済株式数(自己株式を除く)×期末株価終値により算出しています。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(有利子負債／営業キャッシュ・フロー)については、有利子負債がないため該当はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施してまいります。純資産配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に純資産配当率を中長期的に5%以上とすること」を目処としております。

この方針に基づき、当第2四半期末の配当金につきましては1株当たり45円とさせていただきます。

当期末配当金につきましても既に公表しているとおおり45円とする予定で、この旨を次回株主総会に付議いたします。これにより当期の年間の配当金は1株当たり90円となります。

次期の配当につきましては、平成25年9月をもって当社が設立60周年を迎えることから、平素よりご支援賜っております株主の皆様へ感謝の意を表し、第2四半期末の配当金は1株当たり30円の記念配当を加え75円、期末配当金は45円、合わせて1株当たり年間120円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開について影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

a 技術革新リスク

PWBに係る技術革新リスク

当社グループはPWB用部材、特にSRの製造販売に収入の大半を依存しています。革新的な技術発展により電子部品にPWBを使用しない方法、またはPWBの製造でSRを使用しない方法などが広範囲に適用された場合には、当社製品への需要が大幅に低下します。

特性、操作性、経済性の観点から、上記のような新技術が近い将来に突然、広範囲に採用される可能性は低いと考えられますが、当社自身もPWBに関する新しい工法の可能性を研究開発の重要課題として取り組んでいます。

PDP用部材に係るリスク

PDP用部材の顧客は、パネルメーカー数社に限定されています。したがって、特定顧客への依存度が高いため、その動向により当社業績に大きな影響が生じる可能性があります。

PDPは、FPD市場において液晶など他の技術と競合しているため、将来の需要規模の不確実性があります。

b 特許に伴うリスク

当社グループは競争上の優位性を維持するため、開発する製品や技術について特許や知的財産権による保護に努めています。しかし、特許出願などに対し権利を付与されない場合や、第三者からの無効請求などがなされる場合などにより、当社グループの十分な権利保護が受けられない可能性があります。また、第三者の保有する知的財産権を当社グループが侵害した場合には、ロイヤルティや多額の損害賠償の支払いなどで当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

c 主要生産設備の罹災リスク

当社グループは日本および台湾、韓国、中国、アメリカに生産拠点を有しています。天災等によりいずれかの生産拠点が罹災し、製造に支障が出る場合には緊急的に他の生産拠点からの製造・供給に切り替える計画ですが、準備調整等は必要となりますので、その間事業に影響が生じます。

d 原材料等の調達に係るリスク

当社グループの多くの原材料を外部の原材料メーカーから調達しています。原材料メーカーの罹災や供給不足などにより、当社グループの生産に支障が出た場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

e 海外事業展開に係るカントリーリスク

当社グループは日本および台湾、韓国、中国、アメリカで生産活動を行っており、また販売においては、特に中国、台湾、韓国、ASEANなどアジア市場向けの販売が拡大しています。各地域におけるテロの発生およびその国の政情の悪化、経済状況の変動、地震や伝染病の発生、予期せぬ法律規制・税制の変更その他の様々なカントリーリスクによって、当社グループの事業戦略や業績に影響が及ぶ可能性があります。

f 為替変動リスク

当社の海外売上高比率は比較的高く、一般に製品価格は外貨建てとなっていることが多いため、為替レートの変動により業績に影響が生じる可能性があります。当社の場合、円高は減収・減益の要因となります。

g 主要製品の価格変動によるリスク

PWBの製造は、アジア、特に中国への生産シフトが進んでおり、SRについて現地ローカル企業や日系企業を含め競合他社との価格競争が激化しています。また、PWBの価格競争に起因するSRの価格低下圧力があります。そのため、主要製品であるSRの価格は下落し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

h 製品需要の変動リスク

当社グループの主要製品の需要は、電子部品の市場動向に影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 売掛債権に係る信用リスク

当社グループは、数多くの顧客が存在し、特定の顧客への極端な債権の集中はありませんが、顧客の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

j 原材料価格の高騰に係るリスク

石油等市況の影響などから、一部の原材料価格が上昇し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。特にPDP用部材では、主要原材料の一つである銀の価格変動により、収益状況に影響が生じる可能性があります。

k 繰延税金資産の回収可能性のリスク

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上していますが、経営環境の変化などにより実際の課税所得が予測と異なる場合があり繰延税金資産の全額または一部の回収ができないと判断した場合、また各国の税率変更などの税制改正があった場合、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。これらの結果として繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは太陽ホールディングス株式会社（提出会社）、子会社11社、関連会社1社およびその他の関係会社1社より構成され、事業はPWB用部材の製造販売を主なものとしています。

【当社および連結子会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
提出会社	太陽ホールディングス株式会社	太陽ホールディングスグループの経営戦略構築、子会社への経営指導、電子部品用化学品部材の研究開発
連結子会社	太陽インキ製造株式会社	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売
連結子会社	台湾太陽油墨股份有限公司	
連結子会社	韓国タイヨウインキ株式会社	
連結子会社	太陽油墨（蘇州）有限公司	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売
連結子会社	TAIYO AMERICA, INC.	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の関係会社等からの仕入販売
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED	
連結子会社	太陽油墨貿易（深圳）有限公司	

【関連会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
持分法適用会社	永勝泰科技股份有限公司	PWB用部材を初めとする電子部品用化学品部材の製造販売

【非連結子会社】

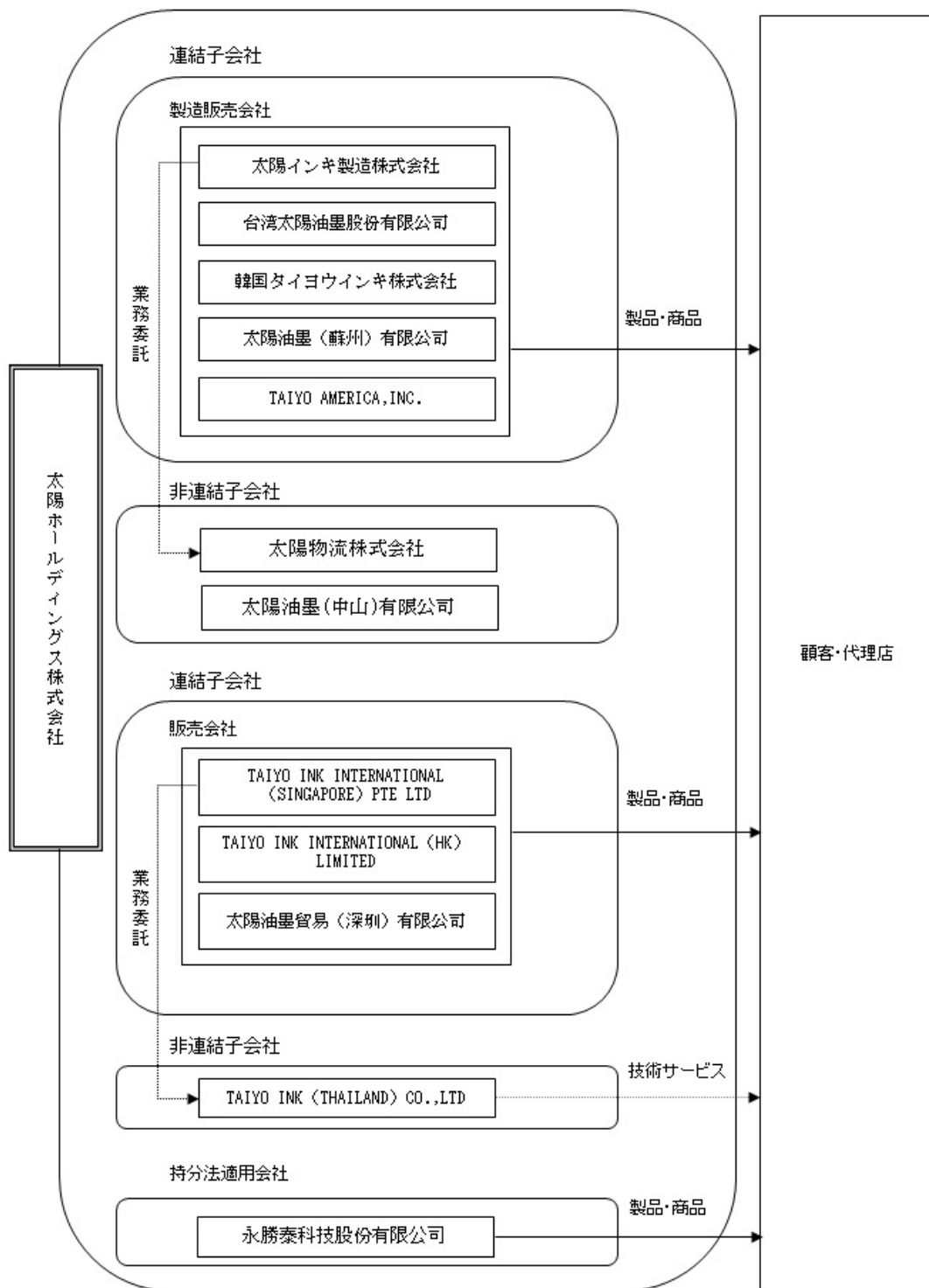
提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
非連結子会社	TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.	PWB用部材に関する技術サービス
非連結子会社	太陽物流株式会社	製品等の運送および倉庫業務などの、親会社等に対する業務委託サービスの提供
非連結子会社	太陽油墨（中山）有限公司	平成25年3月22日公表「中国現地法人の解散および清算に関するお知らせ」のとおり、解散および清算を決定しています

【その他の関係会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
その他の関係会社	株式会社 光 和	不動産および有価証券に対する投資

- (注) 1. 永勝泰科技股份有限公司は、平成24年11月に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めています。
2. 永勝泰科技股份有限公司については、傘下に関係会社5社を有していますが、持分法適用会社を数える上では、同社が傘下の関係会社と1つの商流を構築している実態を考慮して対象に含めず、同社に含まれるものとみなしています。

事業の系統図は下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業グループとして目指すべきことを以下の「経営理念」および「経営基本方針」に定めています。当社グループは経営理念の精神については不変に受け継ぎ、経営基本方針は長期的には環境と戦略の変化に併せて見直しを行いつつ、これらに則って発展を続ける所存です。

経営理念

我がグループの「あらゆる技術」を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。

経営基本方針

1. 我がグループは利益を生み出し企業価値を高めることで、お客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄に寄与します。
2. 我がグループは経営理念の達成にあたり法令遵守、環境保護、品質管理の徹底、社会貢献を含め企業の社会的責任を全うします。
3. 我がグループはグローバル体制を活用し、常に優れた製品とサービスの提供を行います。
4. 我がグループは常に従業員が挑戦し成長できる機会を生み出し、自ら目標を立て、その実現に向けて高い志を持つ集団を目指します。
5. 我がグループは「スピード&コミュニケーション」をキーワードに、グループ内各社の連携と全員のチームワークを活性化することで、企業総合力を高めます。
6. 我がグループは絶えず技術革新に努め、新製品や新事業を創造することで、楽しい社会の実現に貢献できるグローバル企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、主力製品であるSRの市場において世界第1位のシェアを有し、また、海外での売上比率が8割を超えることから、売上高や利益が、SR市場全体の動向、すなわち半導体が使用される最終製品の市場動向や、為替レートの変動といった外部要因の影響を大きく受ける事業構造となっています。

このような状況において当社グループが目標とすべきは、SR関連の製品については市場シェアの拡大、また、その他の製品についてはSRに続く利益の柱となるような新製品を継続的に生み出し、迅速に事業化する体制を構築することであり、そのための施策を着実に遂行することで、企業グループとして永続的に成長していくことができるものと考えております。

研究開発体制の整備

当社グループが継続的に新製品を生み出すためには、研究開発体制を整備することが重要な課題であると認識しております。時間軸を基準に、研究と開発の役割分担を整理し、製品化にとられない中長期的な研究に特化した研究チームを編成することで基礎研究力の向上を図るとともに、実用化に向けた新技術の開発や既存技術の応用を行う開発部門を設置し、基礎研究の成果を新製品の開発に結び付ける力を高めてまいります。また、研究開発のための積極的な設備投資を行い、国内外の優秀な研究者・技術者の採用と育成にも、注力してまいります。

新製品の迅速な事業化

当社グループでは、新製品の開発は、事業化により利益を獲得すること、すなわち、事業開発と同義であると考えております。そこで、製品化のめどが立ったところで、営業部門・製造部門・開発部門から選抜した専属チームを立ち上げ、一定の責任と権限を付与して新製品の事業化に専念できる環境を構築することにより、製品化から事業化までの障壁を乗り越える力を高めてまいります。

自律型人材の育成

当社グループがSR市場におけるシェアを拡大しつつ、新規事業を継続的に創出して軌道に乗せ、企業グループとして永続的に成長していくためには、自ら目標を設定してその実現を楽しむような自律型人材を数多く育成することが肝要であると考えております。グループ会社間の人事ローテーションを活発にし、様々な国での様々な業務において困難と成功を体験させるとともに、国内外問わず優秀な人材をリーダーに登用して経営の実地経験を積ませることにより、自律型人材を育成し、ひいては、次代を担う経営者を育成してまいります。

為替リスク対策

当社グループ製品の販売価格は外貨建てとなっていることが多く、為替レートの変動が業績の変動につながりやすいため、為替リスク対策が重要な課題であると認識しております。そこで、“地産地販”（「現地（各市場）で販売する製品は現地で生産する」という方針）を推し進めるとともに、原材料の現地調達比率を高めることにより、収入と支出の通貨の対応を図ってまいります。また、これらの施策は同時に、顧客ニーズにあった製品の迅速な開発やオーダーリードタイムの短縮といった顧客対応力の強化や、原材料価格の低減、さらには原材料調達先の複数化による事業継続リスクの低減も資するものとなります。

- (3) その他、会社の経営上重要な事項
（特記事項なし）

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,964	14,652
受取手形及び売掛金	⁵ 8,452	⁵ 8,199
有価証券	0	0
商品及び製品	2,154	1,816
仕掛品	199	195
原材料及び貯蔵品	1,894	1,674
未収消費税等	246	123
繰延税金資産	63	93
その他	504	330
貸倒引当金	98	105
流動資産合計	26,380	26,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 6,859	² 6,872
機械装置及び運搬具（純額）	1,203	1,217
工具、器具及び備品（純額）	² 374	² 393
土地	4,083	4,179
建設仮勘定	25	1
有形固定資産合計	¹ 12,546	¹ 12,664
無形固定資産		
のれん	48	29
借地権	94	106
ソフトウェア	153	156
その他	62	54
無形固定資産合計	358	347
投資その他の資産		
投資有価証券	497	587
関係会社株式	130	2,702
関係会社出資金	498	498
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	56	72
その他	605	577
貸倒引当金	373	408
投資その他の資産合計	1,417	4,032
固定資産合計	14,322	17,043
資産合計	40,703	44,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,851	4,486
未払金	628	683
未払法人税等	190	508
未払費用	268	238
繰延税金負債	87	253
賞与引当金	258	304
役員賞与引当金	10	49
その他	97	198
流動負債合計	6,393	6,724
固定負債		
繰延税金負債	429	173
退職給付引当金	204	216
役員退職慰労引当金	103	10
資産除去債務	53	54
その他	42	33
固定負債合計	833	488
負債合計	7,227	7,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	29,301	30,379
自己株式	5,372	5,372
株主資本合計	37,166	38,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	135
為替換算調整勘定	4,245	2,173
その他の包括利益累計額合計	4,168	2,038
少数株主持分	478	604
純資産合計	33,476	36,809
負債純資産合計	40,703	44,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	39,797	36,184
売上原価	29,822	25,319
売上総利益	9,974	10,864
販売費及び一般管理費	1, 2 5,933	1, 2 6,479
営業利益	4,040	4,385
営業外収益		
受取利息	50	88
受取配当金	22	61
為替差益	—	149
その他	60	83
営業外収益合計	132	382
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	125	—
その他	17	22
営業外費用合計	145	24
経常利益	4,027	4,743
特別利益		
固定資産売却益	1	28
特別利益合計	1	28
特別損失		
固定資産売却損	3 39	3 6
関係会社出資金評価損	4 421	4 —
関係会社株式評価損	6 —	6 66
その他	5 6	5 0
特別損失合計	467	73
税金等調整前当期純利益	3,561	4,698
法人税、住民税及び事業税	1,002	1,430
法人税等調整額	3	166
法人税等合計	1,005	1,264
少数株主損益調整前当期純利益	2,555	3,434
少数株主利益	52	67
当期純利益	2,502	3,367

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,555	3,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	57
為替換算調整勘定	21	2,156
その他の包括利益合計	33	2,213
包括利益	2,521	5,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,433	5,496
少数株主に係る包括利益	88	151

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,134	6,134
当期末残高	6,134	6,134
資本剰余金		
当期首残高	7,102	7,102
当期末残高	7,102	7,102
利益剰余金		
当期首残高	29,724	29,301
当期変動額		
剰余金の配当	2,925	2,289
当期純利益	2,502	3,367
当期変動額合計	422	1,078
当期末残高	29,301	30,379
自己株式		
当期首残高	5,372	5,372
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,372	5,372
株主資本合計		
当期首残高	37,589	37,166
当期変動額		
剰余金の配当	2,925	2,289
当期純利益	2,502	3,367
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	422	1,077
当期末残高	37,166	38,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	57
当期変動額合計	12	57
当期末残高	77	135
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,188	4,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	2,072
当期変動額合計	57	2,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	4,245	2,173
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,098	4,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	2,129
当期変動額合計	69	2,129
当期末残高	4,168	2,038
少数株主持分		
当期首残高	696	478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	126
当期変動額合計	218	126
当期末残高	478	604
純資産合計		
当期首残高	34,186	33,476
当期変動額		
剰余金の配当	2,925	2,289
当期純利益	2,502	3,367
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	2,256
当期変動額合計	710	3,333
当期末残高	33,476	36,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,561	4,698
減価償却費	1,046	1,003
のれん償却額	14	18
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3	4
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8	93
賞与引当金の増減額 (は減少)	2	42
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	4	39
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12	27
受取利息及び受取配当金	72	149
支払利息	2	1
有形固定資産除売却損益 (は益)	38	22
投資有価証券評価損益 (は益)	6	0
関係会社出資金評価損	421	—
関係会社株式評価損	—	66
売上債権の増減額 (は増加)	285	1,198
たな卸資産の増減額 (は増加)	192	962
その他の流動資産の増減額 (は増加)	44	84
仕入債務の増減額 (は減少)	443	961
その他の流動負債の増減額 (は減少)	363	43
未払消費税等の増減額 (は減少)	73	132
その他	7	—
小計	4,315	7,034
利息及び配当金の受取額	72	148
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	1,591	1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,793	6,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,136	2,164
定期預金の払戻による収入	2,600	2,808
有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	494	552
有形固定資産の売却による収入	19	51
投資有価証券の取得による支出	21	—
関係会社株式の取得による支出	201	2,668
長期貸付けによる支出	13	13
長期貸付金の回収による収入	18	16
ソフトウェアの取得による支出	102	54
その他	12	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,343	2,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	700
短期借入金の返済による支出	1,200	700
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,925	2,289
少数株主への配当金の支払額	53	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,978	2,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	885
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,588	2,202
現金及び現金同等物の期首残高	13,152	11,563
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 11,563	¹ 13,766

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数..... 8社

非連結子会社数..... 3社

当社の連結子会社は、太陽インキ製造株式会社、台湾太陽油墨股份有限公司、韓国タイヨウインキ株式会社、太陽油墨（蘇州）有限公司、TAIYO AMERICA, INC.、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED、太陽油墨貿易（深圳）有限公司の8社があります。非連結子会社のTAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.、太陽物流株式会社、太陽油墨（中山）有限公司の3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数および会社名

持分法適用会社..... 1社

当連結会計年度より、永勝泰科技股份有限公司の発行済株主の25.5%を取得したため、持分法適用の範囲に含めています。なお、永勝泰科技股份有限公司については、傘下に関係会社5社を有していますが、持分法適用会社を数える上では、同社が傘下の関係会社と1つの商流を構築している実態を考慮して対象に含めず、同社に含まれるものとみなしています。

非連結子会社は、それぞれ連結当期純利益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しています。

持分法適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項

のれん相当額については、20年償却としています。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽油墨（蘇州）有限公司および太陽油墨貿易（深圳）有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。（持分法を適用しているものは除く）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建 物.....主として定額法

建物以外.....主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 3～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

借地権.....定額法

ソフトウェア（自社利用）

.....社内見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他.....定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりです。

借地権 50年

ソフトウェア（自社利用） 5年

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、支給見込額基準により算出した金額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

なお、平成22年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されています。

役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものです。

重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に含まれる減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,459百万円	18,894百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	7百万円
工具、器具及び備品	4	2

3 輸出手形割引高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	20百万円	26百万円

4 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しています。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座借越極度額	6,500百万円	6,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	6,500	6,500

5 当連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。

当連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が当連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	108百万円	125百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
配送費	662百万円	666百万円
荷造梱包費	220	217
販売手数料	65	94
役員報酬	308	290
給料	1,194	1,270
賞与	168	177
賞与引当金繰入額	126	145
役員賞与引当金繰入額	5	49
支払手数料	382	476
減価償却費	203	198
試験研究費	560	814
旅費交通費	250	253
退職給付費用	110	105
のれん償却額	14	18

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	963百万円	1,199百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	4	5
工具、器具及び備品	1	0

4 関係会社出資金評価損

前連結会計年度において、非連結子会社である太陽油墨（中山）有限公司に対する関係会社出資金評価損を計上しました。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

5 その他特別損失の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資有価証券評価損	6百万円	0百万円

6 関係会社株式評価損

当連結会計年度において、非連結子会社である太陽物流株式会社に対する関係会社株式評価損を計上しました。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,464,000	—	—	27,464,000
自己株式				
普通株式(注)	2,025,546	120	—	2,025,666

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,780	70	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,144	45	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,144	利益剰余金	45	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,464,000	—	—	27,464,000
自己株式				
普通株式(注)	2,025,666	160	—	2,025,826

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,144	45	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,144	45	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,144	利益剰余金	45	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,964百万円	14,652百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,400	885
現金及び現金同等物	11,563	13,766

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、主としてPWB用ソルダーレジスト等の製造・販売の単一事業であり、持株会社である当社の下、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「台湾」、「韓国」の4つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,605	10,543	2,828	15,233	37,211	2,585	39,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,181	93	877	1,434	5,587	33	5,620
計	11,787	10,636	3,706	16,668	42,799	2,618	45,417
セグメント利益	989	1,751	470	649	3,861	272	4,133
セグメント資産	8,839	8,331	4,120	6,299	27,591	1,695	29,286
その他の項目							
減価償却費(注3)	284	164	132	82	663	13	677
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	140	99	80	178	499	1	500

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,822	10,682	2,897	10,985	33,387	2,796	36,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,243	152	1,038	737	6,171	57	6,229
計	13,065	10,834	3,936	11,722	39,559	2,854	42,413
セグメント利益	1,685	1,584	497	591	4,359	323	4,683
セグメント資産	7,429	8,079	4,646	7,045	27,201	1,727	28,928
その他の項目							
減価償却費（注3）	193	186	149	103	633	12	645
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	164	97	91	154	508	10	519

（注）1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,861	4,359
「その他」の区分の利益	272	323
セグメント間取引消去	1	13
のれんの償却額	14	18
事業セグメントに配分していない損益（注）	79	265
その他の調整額	2	—
連結損益計算書の営業利益	4,040	4,385

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,591	27,201
「その他」の区分の資産	1,695	1,727
セグメント間取引消去	2,091	1,484
事業セグメントに配分していない資産（注）	13,943	16,764
税効果組替	434	186
連結貸借対照表の資産合計	40,703	44,023

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	663	633	13	12	368	357	1,046	1,003
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	499	508	1	10	182	86	682	605

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係るものです。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
6,318	11,741	4,011	15,019	2,706	39,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	アジア	その他	合計
8,520	1,537	1,197	1,162	128	12,546

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Electorronics Inc.	10,815	韓国

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
6,141	11,575	4,239	11,284	2,942	36,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	アジア	その他	合計
8,218	1,670	1,409	1,223	142	12,664

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Electorronics Inc.	6,434	韓国

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しています。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	39百万円	3百万円
退職給付引当金否認	84	110
未実現利益に対する繰延税金資産	72	106
繰越外国税額控除	466	66
賞与引当金繰入額否認	86	105
賞与分社会保険料否認	13	15
未払事業税否認	16	41
貸倒引当金繰入額否認	65	61
関係会社出資金評価損否認	159	159
関係会社株式評価損否認	—	23
ゴルフ会員権評価損否認	14	10
その他	116	191
繰延税金資産小計	1,135	897
評価性引当額	527	185
繰延税金資産合計	607	712
繰延税金負債		
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	797	719
技術開発準備金	81	81
減価償却費	13	15
その他有価証券評価差額金	42	74
その他	70	83
繰延税金負債合計	1,004	973
繰延税金負債の純額	397	261

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	63百万円	93百万円
固定資産－繰延税金資産	56	72
流動負債－繰延税金負債	87	253
固定負債－繰延税金負債	429	173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.54%	37.87%
海外子会社との税率の差異	19.53	13.46
受取配当金の相殺に伴う税率の差異	1.96	1.50
外国税額控除に伴う税率の差異	2.06	1.02
海外子会社の留保利益に係る税金等調整額	0.49	1.79
交際費等の永久差異に伴う税率の差異	0.95	0.18
配当金源泉税損金不算入永久差異	6.28	6.44
のれん償却に係る税金等調整額	0.17	0.15
試験研究費等税額控除	1.81	2.33
評価性引当額	1.97	1.36
その他	0.26	0.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.24	26.90

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル売建	2,836	62	62
	円買建	929	9	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル売建	3,112	86	86
	円買建	281	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(2) 金利関係

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度、及び確定拠出年金制度を設けています。
なお、一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他確定拠出型制度等を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,396百万円	2,540百万円
(2) 年金資産	2,094	2,270
(3) 未積立退職給付債務	301	269
(4) 未認識数理計算上の差異	77	42
(5) 未認識過去勤務債務	20	10
(6) 貸借対照表計上額純額	204	216
(7) 退職給付引当金	204	216

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	142百万円	157百万円
(2) 利息費用	53	42
(3) 期待運用収益	27	28
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21	16
(5) 過去勤務債務償却費	10	10
(6) 退職給付費用	157	198

(注) 当社及び一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型等の退職給付費用として前連結会計年度23百万円、当連結会計年度26百万円を計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.2%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として5年(主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。)

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,297円 18銭	1株当たり純資産額 1,423円 26銭
1株当たり当期純利益 98円 38銭	1株当たり当期純利益 132円 38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,476	36,809
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	478	604
(うち少数株主持分)(百万円)	(478)	(604)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,997	36,205
期末株式数(株)	25,438,334	25,438,174

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,502	3,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,502	3,367
期中平均株式数(株)	25,438,417	25,438,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 吉本陽臣

・退任予定監査役

監査役 大森益弘

就任予定日

平成25年6月26日